



平成 28 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第一部)
問合せ先 取 締 役 渡 邊 和 伸
TEL (03)4476-8000 (代表)

日本アジアグループ 経営戦略の策定について
「経営戦略 1.0 ～FY2020 に向けて～」

当社は、2016 年度から 2020 年度までの 5 ヶ年の経営方針「経営戦略 1.0 ～FY2020 に向けて～」を策定しましたので、別紙の通りお知らせいたします。

この経営戦略は、IoT や AI 等の技術革新がもたらす社会の変化、COP21 等の国際的枠組みによる気候変動対策ニーズや官民連携による地方創生機運の高まり等の事業環境を踏まえつつ、持続的な成長と当社経営理念を実現していくための基本方針と経営目標を示すものです。

(別紙)

資料「経営戦略 1.0 ～FY2020 に向けて～」

以上

日本アジアグループ株式会社
経営戦略1.0 ～FY2020に向けて～

2016.5.25

資料の構成

1. 経営方針

- 企業理念
- 本計画の位置づけ
- 経営方針
- 経営指標

2. 事業戦略

- 事業環境認識
- 競争力の源泉と成長領域
- 事業戦略
- 事業戦略上の課題と具体的取組み

3. 財務戦略・資本政策

4. 経営戦略まとめ

1. 經營方針

◆ Save the Earth, Make Communities Green

Our Mission (私達の使命)

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献

Our Vision (私達の目指す姿)

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Values (私達の価値観)

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

誠実にことにあたり、人と多様性を尊重し、信頼を得ることなくしてより良い地域、より良い社会、より良い未来を築くことはできない(“Integrity”)

社会の課題に対し、こうしたい、こうあったらいいのではないかと自分が当事者意識をもつことで、未来を描き、構想することからすべて始まると考える(“Imagination”)

変化を恐れずその構想を行動にひとつひとつ起こすこと、ひたむきにそれに向かって汗をかくことを美しいと思う(“Entrepreneurship”)

本計画の位置づけ



- ◆ FY2016～FY2020を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、事業の組換え・リソースの再配分等を通じて、持続的成長を希求し続ける企業グループに変貌させる

～FY2015

FY2016～FY2020

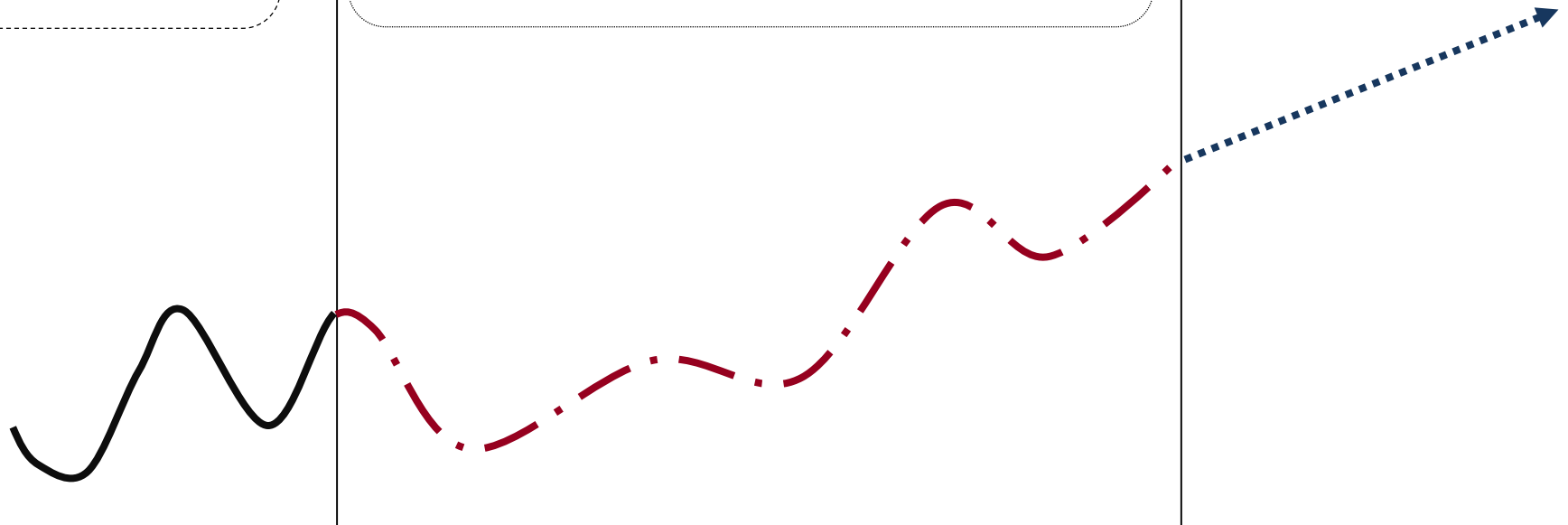
FY2021～

成長DNA醸成ステージ

景気依存型事業が
メイン

景気依存型事業 → 成長領域での事業を
メインに

持続的成長へ



◆ 『Action!』
今回策定した5ヵ年計画(P)の実行・検証・改善(DCA)をスピード感を持って実行する

基本方針

- 「Our Values」の徹底と事業PDCAサイクルに全社員を巻き込む
- グループレベルのポートフォリオ見直し、M&A・アライアンスも視野に
- 安定基盤となる「ストック」・核となる「技術」への投資を実行

事業戦略

- 競争優位を「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」領域にて確立する
- リソースの融合により技術・ビジネスモデルを革新し新たな価値創造を行う
- M&A・アライアンスによる外部リソースの取り込みにより新たな顧客／市場開拓、商品／サービスの提供を拡大する

財務方針

- 創出されるフリーキャッシュフローおよび(余剰な)手元預金は成長投資を最優先に活用する
- マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現する

資本政策

- 安定的な配当水準を目指す
- 成長投資へ優先的に配分し、配当性向は10～20%を目処とする
- 負債と株主資本のバランス、EPSの希釈化も考慮しながらエクイティファイナンスを継続検討する

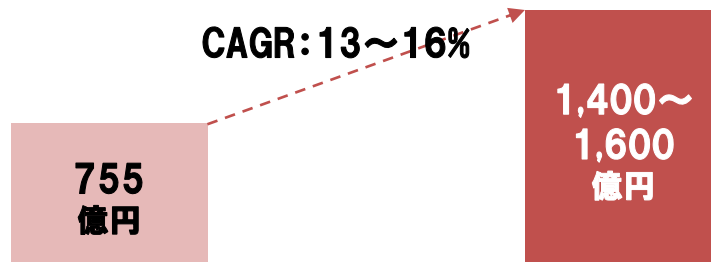
- ◆ 事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指す

FY2020の経営指標

経営指標の推移

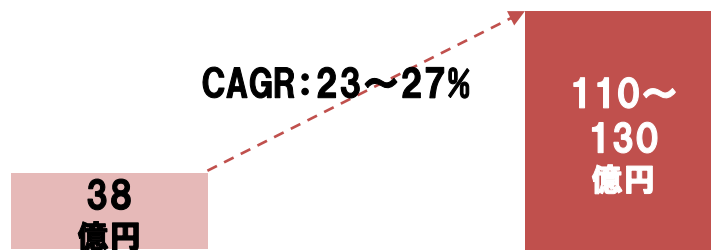
事業規模

- ◆ 連結売上高目標
1,400～1,600億円



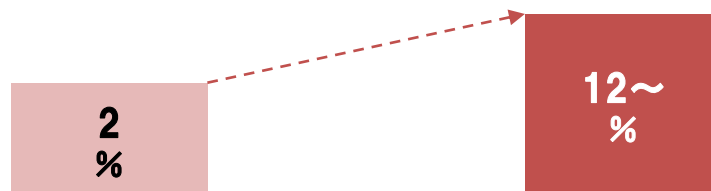
事業収益

- ◆ 連結営業利益目標
110～130億円



資本収益性

- ◆ 連結ROE目標
12%以上



FY2015(実績)

FY2020

2. 專業戰略

主要ポイント

- IoTやAI等の技術革新に伴うG空間関連技術のコモディティ化
- G空間×ICT分野での新サービスの勃興と異業種参入による競争激化(市場規模:62兆円*1)
- 地球温暖化等グローバル規模での環境問題の深刻化
- COP21・SDGs等国際的枠組みによる気候変動対策ニーズの高まり(市場規模:183兆円*2)
- 電源ベストミックスにおける再生可能エネルギーの導入量拡大(市場規模:6兆円*3)
- 電力システム改革やFIT制度の見直し等電力行政は激動の時代を迎えている
- 人口減少や過疎化進展による地方の疲弊・財政難の顕在化
- 官民連携によるまちづくり・地方創生の機運の高まり(市場規模:12兆円*4)

取組むべき 社会の課題

- 地球環境を守るための国家・企業レベルでの気候変動への取組み
- 持続可能で安心・安全なまち・コミュニティづくり
- G空間情報・ビッグデータ活用による新たな産業の創出

【出所】

*1: 総務省「情報通信白書(平成25年版)」のG空間関連市場規模より抜粋

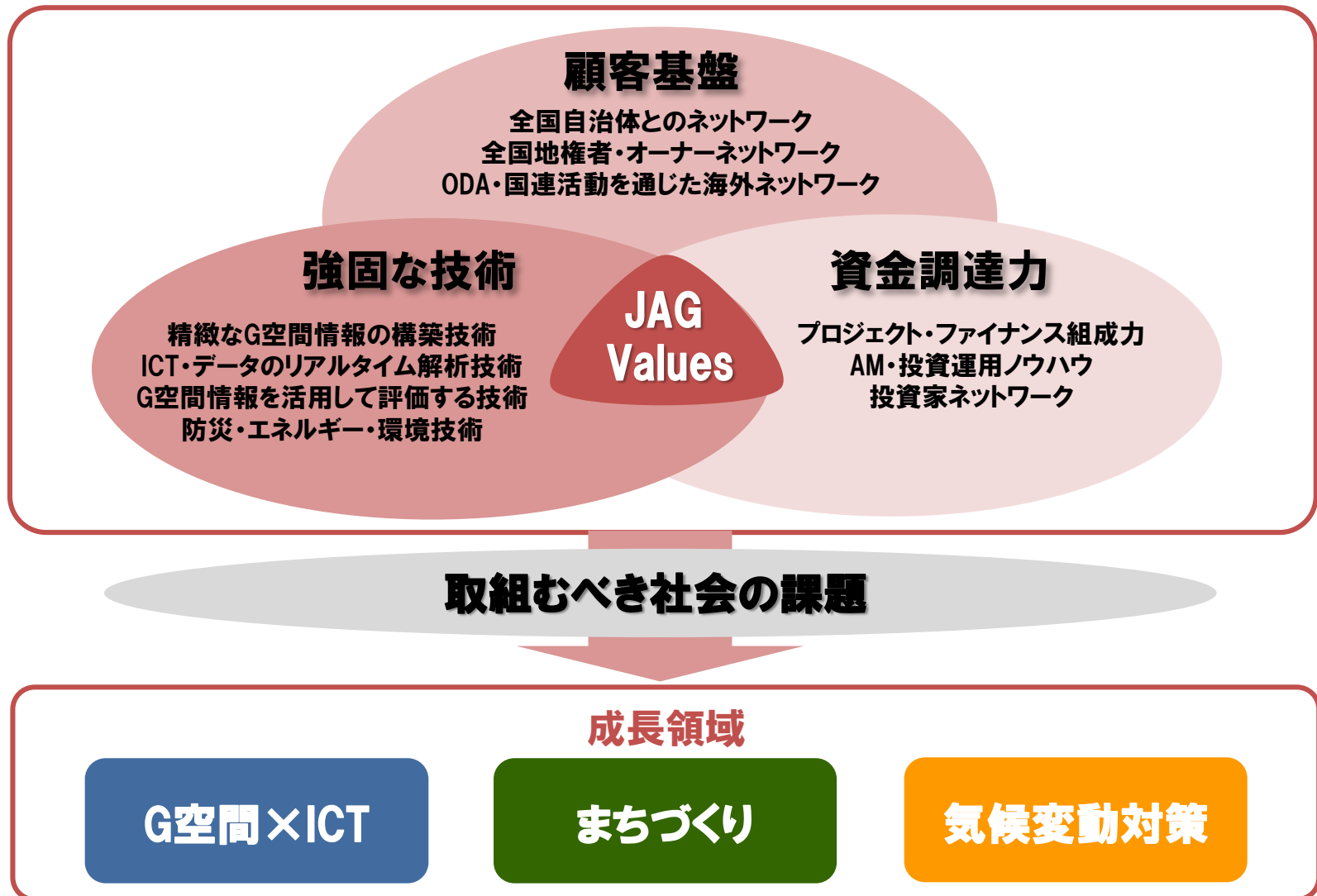
*2: 政府の「日本再興戦略 -Japan is Back-」より抜粋

*3: 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2013年度版)」の2013年「グリーンエネルギー利用」市場規模より抜粋

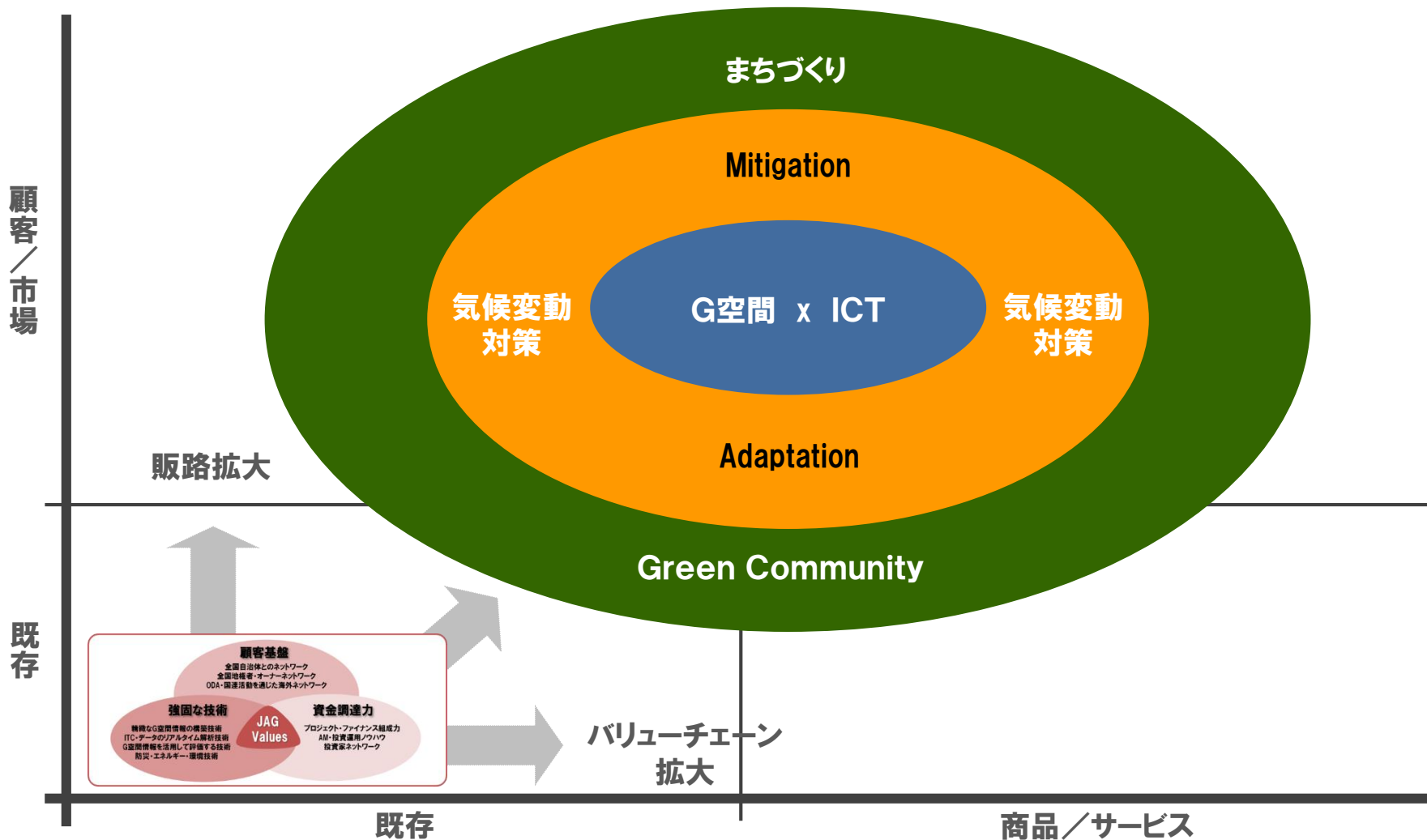
*4: 内閣府「株式会社民間資金等活用事業推進機構について」の事業規模累計(平成25~34年)より抜粋

競争力の源泉と成長領域

- ◆ グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、社会の課題解決が可能な領域を3つの成長領域と位置づけ推進していく



◆ 3つの成長領域への取組みを通じて、新たな顧客／市場の開拓および商品／サービスの提供を拡大し、持続的成長につながる事業基盤を構築する



事業戦略上の課題と具体的取組み



- ◆ 事業戦略上の課題に対応するため、経営の基本方針に沿った具体的取組みを実行する

戦略実行のための課題

- リモートセンシング・GIS・LBS等の技術力強化と”事業化”
- 海外・民間への顧客基盤・チャネルの拡大
- 非連続的新規事業・イノベーションの創出
- 株式市況に影響を受けやすい金融事業の依存度低減

具体的な取組み

- 事業見直し基準の明確化
(投下資本収益率>資本コスト)
⇒ 新事業の”多産/選別”を促す
- KPI設定による事業PDCAサイクルの仕組み整備
- 競争優位性確立のためM&A・アライアンスの強化・支援
- 成長を支える財務戦略・資本政策

3. 財務戦略・資本政策

4. 経営戦略まとめ

- FY2016～FY2020を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、事業の組換え・リソースの再配分等を通じて、持続的成長を希求し続ける企業グループに変貌させる

- 事業規模・事業収益の拡大と資本効率性の向上を目指しFY2020に売上倍増、営業利益率8%以上、ROE12%以上を目指す

- 強い事業の見極めと事業ポートフォリオ最適化、グループ一体でのKPIマネジメントを行い、グループ経営の仕組みを高度化する